

地域スポーツ政策の将来予測に関する研究

-スポーツ行政関係者等へのデルファイ法を用いて-

岡安 功*

舟木泰世** 野川春夫***

抄録

昨年スポーツ基本法が施行され、今年にはスポーツ基本計画の策定が予定されるなど、スポーツ政策に関して大きな注目が寄せられている。しかしながら、スポーツ基本法等の考え方が各地域においてどのように考えられ、今後スポーツ政策を進めていくのかについては、十分に熟議されていないのが現状であろう。今後の日本のスポーツ政策を考える上で、いかに各地域で議論され、さらにそれをどのようにして具現化していこうとするのかについて研究する必要がある。そこで本研究では、地域のスポーツ政策について、スポーツ行政の関係者等が、将来の方向性をどのように考えているのかについて、デルファイ法を用いて明らかにすることを目的とする。調査項目については、地域スポーツ政策に関する14項目を選定した。この項目は、スポーツ振興基本計画(2000)、スポーツ立国戦略(2010)などの質問項目を参考に抽出を行った。その際、スポーツ政策が専門の学識経験者と議論を行い、質問項目を設定した。本調査は、二回実施して、意見の収斂を行った。第一回目は、専門家150名に対し質問紙を郵送法で配布し、79名(有効回答数は77名)から回答を得た。第二回目は、一回目回答者の7名に対し調査を実施し、62名から回答を得た。第二回目の調査結果における「予想」については、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策」、「成人スポーツ活動の充実に関する政策」、「障害者スポーツの充実に関する政策」の順で高い値を示した。一方で「理想」については、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策」、「ジュニア期からの競技力の向上に関する政策」、「障害者スポーツの充実に関する政策」の順で高い値を示した。スポーツ基本法と今後の地域スポーツ政策について、KJ法を用いて自由記述をまとめた結果、「具体的方向性」や「国家的政策」などがキーワードとして挙げられた。また、地域スポーツ政策において今後どのような視点が必要かについては、「各種連携」や「地域環境の整備」などが挙げられた。さらに、地域スポーツ政策の現状と課題については、「組織変革」や「住民主体のスポーツ環境」などが挙げられた。

キーワード：地域スポーツ政策、将来予測、デルファイ法

* 広島経済大学経済学部

〒731-0192 広島県広島市安佐南区祇園 5-37-1

** 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科博士後期課程

〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台 1-1

*** 順天堂大学スポーツ健康科学部

〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台 1-1

Research of the future of community sport policy in Japan

-The Delphi method for community sport policy experts-

Isao Okayasu *
Yasuyo Funaki** Haruo Nogawa***

Abstract

Sport policy has been receiving increasing attention in Japan, and the Japanese government has enacted a “Basic Law on Sport”. According to this law, sport is a common global culture. It offers many benefits, including the promotion of physical and mental health, and sport is an indispensable part of a healthy life in Japan. However, the future direction of community sports in Japan has not yet been established.

The purpose of this study was to investigate the future of sport policy in Japan. Also, we had explored the future predication of community sport policy in Japan. Community sport policy is affected by the characteristics of individual communities and the policies established by the Japanese government.

This study was tested in four steps using the Delphi method to forecast future developments. First, a scholar of sport policy and the co-researchers discussed the contents of a questionnaire containing 14 items involved in community sport policy. Next, 150 experts in sport policy was chosen to forecast the future of community sport policy. The experts included officers of local governments and ordinance-designated cities, scholars and others holding related positions. Third, 77 experts in sport policy who responded to the first survey were sent a second survey. The questionnaire in this step consisted of the same items that were included in the first questionnaire. Finally, the data-gathering process ended after the responses to the second questionnaire were collected from 62 of the experts.

The results of the survey showed that the future of sport policy would be likely to encompass enrichment activities to increase the physical strength of the elderly, the enrichment and improvement of sports facilities and the provision of development and enrichment opportunities for sport leaders and managers. The insight of future ideals related to community sport policy is to institute policy of enrichment activities and improvement sports facilities, which received the highest scores.

Key Words : Community sport policy, Future trend, Delphi method

- * Hiroshima University of Economics
〒731-0192, 5-37-1, Gion, Asaminami-ku, Hiroshima, JAPAN
- ** Doctoral program of Juntendo University
〒270-1695 1-1, Hiragagakuendai, Inzai, Chiba, JAPAN
- *** Juntendo University
〒270-1695 1-1, Hiragagakuendai, Inzai, Chiba, JAPAN

1. はじめに

2011年7月、サッカーの女子ワールドカップドイツ大会が開催され、「なでしこジャパン」は優勝に輝いた。この偉業は、国民栄誉賞の受賞に繋がり、日本のスポーツ界において大きなニュースとなった。しかしながら、女性のスポーツ環境は決して良いとは言えない。工藤(2011)によると、女子が幼少期に実施しているスポーツ活動が継続的に続けられる環境は少ないことを指摘している。こうした近年の状況についてYamaguchi(2006)は、少子高齢化が進む今日において、様々な人たちが楽しむことができる新しいタイプのクラブ、つまり総合型地域スポーツクラブが設立されたと説明している。

近年、スポーツ基本法の制定に向けての動きに伴い、スポーツ政策に関して大きな注目が寄せられている。河野(2011)は、国家戦略としてのスポーツ立国について、「スポーツのコア・バリューを再考し、それを社会の中で位置づけると共に、スポーツを通してグローバル社会の未来図を構想することが不可欠である」と述べている。また文部科学省白書(2011)によれば、スポーツ立国戦略推進のための施策について「互いに顔の見える家族や社会とのつながりの中で、住民同士が連携・協働することによりスポーツを主体的に楽しむことができる環境の整備に向けた取り組みを進め、スポーツを通じた『新しい公共』を担う地域のスポーツコミュニティ形成を促す事」と指摘されている。

さらに原田(2011)が指摘しているように「生活に直結するインフラ整備(住宅や交通)や、高齢者福祉や子育て支援などの緊急の社会問題に比べて、スポーツやレクリエーションの振興に関する施策上の優先順位は通常比較扱われている」というのが現状であろう。

つまり様々な地域住民のニーズはあるものの、スポーツ政策が十分に各地域の将来像に反映されるのか、さらにそれぞれの地域がどのような考えにおいて今後スポーツ政策を進めていくのかについては、十分に熟議されていないのが現状である。

今後の日本のスポーツ政策を考える上では、いかに各地域が今後のスポーツ政策やスポーツ環境の将来予測について考え、具現化していくかが研究として必要となる。

また、スポーツ振興策から考えると、笹川スポーツ財団(2011)は、我が国のスポーツ振興策は、「量から質」への方向転換が必要な時期に来ていると政策提言を行っている。つまりこれまでの画一的な考え方に基づく政策ではなく、より詳細な分析等を踏まえ、個々の状況に対応できる政策が必要とされているのである。

さらに日本体育学会(2011)は、スポーツ振興のあり方について「提言2010」として発表している。その中では、4つの問題点を指摘している。具体的には、1) スポーツライフ・スポーツ認識等、スポーツ振興のアウトカムをめぐる問題、2) 政策のマネジメントに関わる問題、3) スポーツ振興システム・スポーツ推進組織に関わる問題、4) スポーツ振興に必要な諸資源に関わる問題である。

スポーツ政策の研究は、約60年前から研究が行われている。古くは、東(1949)があり、また1978年に発行された「スポーツ政策論(体育社会学研究7)」などがある。さらに関(1997)は、戦後の日本のスポーツ政策を、各時代に沿って分析している。

近年では、内海(2005)が、日本のスポーツ・フォー・オールとのタイトルで、広義の福祉の一環としてのスポーツ・フォー・オールとその政策を1970年代から、国や地方自治体レベルで分析・検討をしている。また中村(2006)は、政策ネットワーク論を駆使しながら様々な実証研究を行っている。スポーツ政策領域を取り上げた理由としては、「人々のスポーツ世界に対する注目の高さが、政策の優先順位が決して高いとは言えないこの政策領域に対する政府の関わりを、好むと好まざるに関わらず生み出している政治社会的現象」などを挙げながら、そして2011年には、「スポーツ政策論」と題する書籍が出版され、スポーツ政策が学問分野として今まで以上に注目されてきていると考える。

こうした中で、地域のレベルでいかに考え、各地域がどのように進もうと考えているのかについて研究することは、将来のわが国のスポーツ環境の充実に非常に重要である。

将来について研究する手法として、デルファイ法がある。これまでデルファイ法を用いた研究では、野外教育については師岡(1974)や渡邊(2003)、スポーツマネジメント分野ではCosta(2005)、指定管理者の施設マネジメントについては齋藤・原田(2006)、さらに生涯教育については文部省の調査(1981)がある。

しかしながら、当該分野での研究としては行われておらず、近年のスポーツ政策をめぐる状況を鑑みても、研究の必要性は十分にある。

2. 目的

本研究では、地域のスポーツ政策について、専門家が、どのように将来の方向性を考えているのかについて、デルファイ法を用いて研究することを目的とする。また、将来の地域スポーツ政策について、専門家がどのような意見を持っているのかを調査する事を目的とする。

3. 方法

本研究では、米国のランド研究所が開発して、スポーツ社会科学の分野でも活用されてきたデルファイ法を用いて調査を実施した。デルファイ法は、渡邊(2003)によれば、専門家の直感予測を収集し、その結果を提示する事を繰り返す過程で様々な意見が収斂され、直感予測をできるだけ客観化するものであると説明している。本調査における専門家とは、地域スポーツ政策に係る専門家という事で、都道府県、政令指定都市、体育協会、さらに学識経験者などであった。本研究では、図1のようなスケジュールでデルファイ法による、質問紙調査を実施した。なお二回目の質問紙調査においては、一回目の調査で二回目の調査をEメールで希望した回答者には、Eメールを活用した調査を実施した。

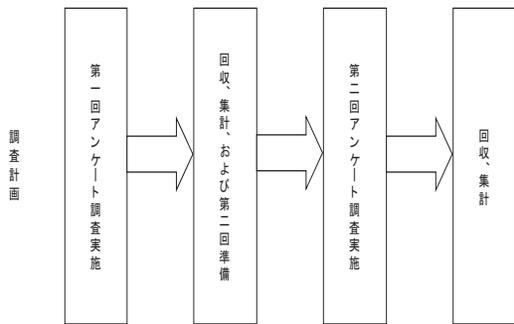


図1. 調査のフローチャート

調査項目については、地域スポーツ政策に関する14項目を選定した。この項目は、スポーツ振興基本計画(2000)、スポーツ立国戦略(2010)などの質問項目を参考に抽出を行った。その際、共同研究者やスポーツ政策が専門の学識経験者と議論を行い、質問項目を設定した。

表1. 質問項目

幼児期の体力向上に向けての充実に関する政策 ジュニア期からの競技力の向上に関する政策 学校体育の充実・改善に関する政策 部活動の充実・改善に関する政策 成人スポーツ活動の充実に関する政策 女性のスポーツ活動の充実に関する政策 高齢者の体力づくりの充実に関する政策 障害者スポーツの充実に関する政策 スポーツ施設の充実・改善に関する政策 総合型地域スポーツクラブに育成・支援に関する政策 単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策 スポーツイベントの充実・改善に関する政策 スポーツ指導者の育成・充実に関する政策 スポーツ・ボランティアの育成・充実に関する政策
--

それぞれの回答方法は、10年後の地域スポーツ政策の各項目について、「予想」と「理想」について、7段階のリッカート尺度を用いた。「予想」とは、ど

のように10年後になっているかという事と示し、「1:全く重視されていない~7:非常に重視されている」の中から考えに適切な数字に○をつけてもらった。また「理想」とは、どのように10年後になることが理想かという事を示し、「1:全く重視すべきではない~7:非常に重視すべきである」の中から、考えに適切な数字に○をつけてもらう。

また第一回目の調査においては、将来の日本の地域スポーツ政策に関連する自由記述の質問項目を3つ設定した。この3つの自由記述については、KJ法を用いてキーワードを抽出した。KJ法は、川喜多二郎(1967)によって開発された手法であり、発想法の一部と言われている。「問題提起→外部探索(情報集め)→観察→記録→分類→統合」のプロセスで研究が進められ、スポーツ社会科学の分野では広く用いられている手法である。

4. 結果及び考察

4-1. 第一回調査結果

第一回目の調査は、2011年9月20日に150名の専門家に対して発送し、79名から回答を得た。しかしながら、79名の内2名は、今回の調査においては適切な対象とは判断できなかった為、その後の分析から除外し、77名を第一回目の調査対象とした。サンプルの属性については、都道府県25名、政令指定都市6名、体育協会26名、学識経験者19名、その他(競技連盟関係者)1名という専門家から回答を得た。平均年齢は、50.3歳であった。

第一回目の調査結果を表2と3に示した。表2は、地域スポーツ政策の将来予測についてのものである。将来の「予想」について概観すると、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策(平均値:5.68)」、「ジュニア期からの競技力の向上に関する政策(平均値:5.22)」、「成人スポーツ活動の充実に関する政策(平均値:5.04)」、「障害者スポーツの充実に関する政策(平均値:5.01)」、「スポーツ指導者の育成・充実に関する政策(平均値:4.92)」の順で数値が高かった。

逆に、平均値が低かった項目は、「単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策(平均値:3.77)」、「スポーツ施設の充実・改善に関する政策(平均値:4.22)」、「部活動の充実・改善に関する政策(平均値:4.39)」、「スポーツイベントの充実・改善に関する政策(平均値:4.44)」、「スポーツ・ボランティアの育成・充実に関する政策(平均値:4.69)」の順であった。

表2. 第一回目の予想の結果

項目	平均値
高齢者の体力づくりの充実に関する政策	5.68
ジュニア期からの競技力の向上に関する政策	5.22
成人スポーツ活動の充実に関する政策	5.04
障害者スポーツの充実に関する政策	5.01
スポーツ指導者の育成・充実に関する政策	4.92
幼児期の体力向上に向けての充実に関する政策	4.87
学校体育の充実・改善に関する政策	4.87
女性のスポーツ活動の充実に関する政策	4.83
総合型地域スポーツクラブに育成・支援に関する政策	4.83
スポーツ・ボランティアの育成・充実に関する政策	4.69
スポーツイベントの充実・改善に関する政策	4.44
部活動の充実・改善に関する政策	4.39
スポーツ施設の充実・改善に関する政策	4.22
単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策	3.77

また表3は、地域スポーツ政策の将来理想に関するものである。将来の「理想」について、平均値が高かった項目は、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策（平均値：5.95）」、「スポーツ施設の充実・改善に関する政策（平均値：5.81）」、「スポーツ指導者の育成・充実に関する政策（平均値：5.75）」、「障害者スポーツの充実に関する政策（平均値：5.68）」、「成人スポーツ活動の充実に関する政策（平均値：5.65）」の順番であった。

逆に平均値が低かった項目は、「単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策（平均値：4.58）」、「スポーツイベントの充実・改善に関する政策（平均値：5.05）」、「ジュニア期からの競技力の向上に関する政策（平均値：5.08）」、「部活動の充実・改善に関する政策（平均値5.18）」、「女性のスポーツ活動の充実に関する政策（平均値：5.36）」の順番であった。

表3. 第一回目の理想の結果

項目	平均値
高齢者の体力づくりの充実に関する政策	5.95
スポーツ指導者の育成・充実に関する政策	5.81
スポーツ施設の充実・改善に関する政策	5.75
障害者スポーツの充実に関する政策	5.68
成人スポーツ活動の充実に関する政策	5.65
スポーツ・ボランティアの育成・充実に関する政策	5.62
学校体育の充実・改善に関する政策	5.59
総合型地域スポーツクラブに育成・支援に関する政策	5.45
幼児期の体力向上に向けての充実に関する政策	5.44
女性のスポーツ活動の充実に関する政策	5.36
部活動の充実・改善に関する政策	5.18
ジュニア期からの競技力の向上に関する政策	5.08
スポーツイベントの充実・改善に関する政策	5.05
単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策	4.58

4-2. 第二回目調査結果

第二回目の調査は、2011年11月15日に郵送法とメール配信を用い質問紙を配布し、62名から回答を得た。サンプルの属性は、都道府県19名、政令指定都市4名、体育協会21名、学識経験者17名、その他（競技連盟関係者）1名という専門家から回答

を得た。平均年齢は、50.7歳であった。

第二回目の調査結果を、表4と5に表示した。

表4には、第二回目の将来予測の結果について示した。平均値が高かった項目は、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策（平均値：5.71）」、「ジュニア期からの競技力の向上に関する政策（平均値：5.18）」、「障害者スポーツの充実に関する政策（平均値：5.03）」、「成人スポーツ活動の充実に関する政策（平均値：4.97）」、「幼児期の体力向上に向けての充実に関する政策（平均値：4.94）」の順で高い値を示した。

逆に、将来予測の結果の中で、平均値が低い項目は、「単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策（平均値：3.68）」、「部活動の充実・改善に関する政策、スポーツ施設の充実・改善に関する政策（平均値：4.40）」、「スポーツイベントの充実・改善に関する政策（平均値：4.48）」、「スポーツ・ボランティアの育成・充実に関する政策（平均値：4.73）」の順で低い値を示した。

表4. 第二回目の予想の結果

項目	平均値
高齢者の体力づくりの充実に関する政策	5.71
ジュニア期からの競技力の向上に関する政策	5.18
障害者スポーツの充実に関する政策	5.03
成人スポーツ活動の充実に関する政策	4.97
幼児期の体力向上に向けての充実に関する政策	4.94
学校体育の充実・改善に関する政策	4.85
スポーツ指導者の育成・充実に関する政策	4.85
総合型地域スポーツクラブに育成・支援に関する政策	4.84
女性のスポーツ活動の充実に関する政策	4.82
スポーツ・ボランティアの育成・充実に関する政策	4.73
スポーツイベントの充実・改善に関する政策	4.48
部活動の充実・改善に関する政策	4.40
スポーツ施設の充実・改善に関する政策	4.40
単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策	3.68

表5は、将来理想の結果である。平均値が高かった項目は、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策、スポーツ施設の充実・改善に関する政策（平均値：6.03）」、「障害者スポーツの充実に関する政策（平均値：5.77）」、「スポーツ指導者の育成・充実に関する政策（平均値：5.75）」、「学校体育の充実・改善に関する政策（平均値：5.74）」の順で高い値を示した。

逆に、将来理想の結果の中で、平均値が低い項目は、「単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策（平均値：4.60）」、「スポーツイベントの充実・改善に関する政策（平均値：5.10）」、「ジュニア期からの競技力の向上に関する政策（平均値：5.11）」、「部活動の充実・改善に関する政策（平均値：5.19）」、「総合型地域スポーツクラブに育成・支援に関する政策（平均値：5.47）」の順で低い値を示した。

表5. 第二回目の理想の全体

項目	平均値
高齢者の体力づくりの充実に関する政策	6.03
スポーツ施設の充実・改善に関する政策	6.03
障害者スポーツの充実に関する政策	5.77
スポーツ指導者の育成・充実に関する政策	5.75
学校体育の充実・改善に関する政策	5.74
スポーツ・ボランティアの育成・充実に関する政策	5.63
成人スポーツ活動の充実に関する政策	5.62
幼児期の体力向上に向けての充実に関する政策	5.53
女性のスポーツ活動の充実に関する政策	5.50
総合型地域スポーツクラブに育成・支援に関する政策	5.47
部活動の充実・改善に関する政策	5.19
ジュニア期からの競技力の向上に関する政策	5.11
スポーツイベントの充実・改善に関する政策	5.10
単一型地域スポーツクラブの支援に関する政策	4.60

4-3. スポーツ基本法の制定と今後の地域スポーツ政策との関連について

第一回目の調査において、スポーツ基本法の制定と今後の地域スポーツ政策の関連を、自由回答によって意見を求め、73名から回答を得た。図2には、KJ法を用い分類を行った図を示した。その結果、スポーツ基本法の制定と今後の地域スポーツ政策との関連については、6つに分類できることが明らかとなった。1)「国家的戦略」については、スポーツ基本計画の内容やスポーツ庁の設立、さらに国と地方との役割をいかに明確にするかなどの意見が得られた。2)「横断的連携」については、行政等が横断的に連携することが必要であるなどの意見である。3)「財政的課題」については、予算の問題、財政的裏付けがないなどが挙げられた。4)「具体的方向性」については、地域独自のスポーツ政策の制定やスポーツ基本法を踏まえての方向性を示す必要性などが挙げられた。5)「社会的貢献」については、スポーツが社会において役立てるための方策などが挙げられた。最後に6)「人的課題」については、専門職の育成等やボランティアの活用などが挙げられた。

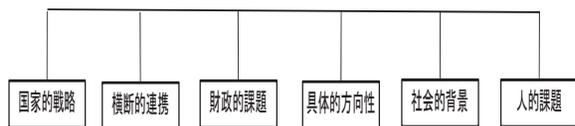


図2. スポーツ基本法の制定と今後の地域スポーツ政策との関連について

4-4. 地域スポーツ政策に関して、今後、どのような事・視点が最も必要であるかについて

第一回目の調査において、地域スポーツ政策に関してどのような事・視点が今後必要であるかについて、自由回答によって意見を求め、73名から回答を得た。図3には、KJ法を用い分類を行った図を示した。その結果、8つに分類できることが明らかと

なった。まず始めに、1)「地域環境の整備」については、基盤環境の整備などが挙げられた。2)「スポーツと観光」については、観光との連携が挙げられた。3)「地域スポーツクラブのマネジメント」については、自立した地域スポーツクラブの経営やニーズに対応したクラブ運営などが挙げられた。4)「各種部門の戦略」については、トップアスリートの育成や障害者スポーツの推進等が挙げられた。5)「予算」については、国の財政的支援の問題などが挙げられた。6)「専門指導者」については、指導者の育成や地域スポーツ振興の担い手の必要性などが挙げられた。7)「各種連携」については、各種の横断的連携や産・官・学・民の連携などが挙げられた。最後に、8)「学校体育」については、学校体育施設の充実や開放が挙げられた。

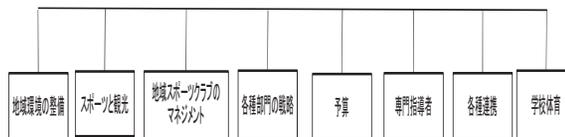


図3. 地域スポーツ政策に関して、今後どのような事・視点が最も必要かであるかについて

4-5. 地域スポーツ政策の現状や課題について

第一回目の調査において、自由回答によって地域スポーツ政策の現状と課題について、自由回答によって意見を求め、67名から回答を得た。図4には、KJ法を用い分類を行った図を示した。その結果、7つに分類できることが明らかとなった。まず始めに、1)「住民主体のスポーツ環境」については、住民のためのスポーツ政策などが挙げられた。2)「組織変革」については、仕組みの刷新などが挙げられた。3)「連携」は、各種スポーツ組織の連携などが挙げられた。4)「専門職」については、指導者不在の問題や専門職の育成や設置が挙げられた。5)「地域課題」については、経済格差などが挙げられた。6)「予算」については、財政的裏付けの問題などが挙げられた。最後に、7)「施設の課題」については、スポーツ施設の充実などが挙げられた。

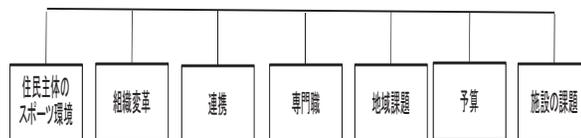


図4. 地域スポーツ政策の現状や課題について

5. まとめ

本研究では、1) 地域のスポーツ政策について、専門家が、どのように将来の方向性を考えているのかについて、デルファイ法を用いて研究を行い、2) 将来の地域スポーツ政策について、専門家がどのような意見を持っているのかを調査する事を目的とした。

将来の地域スポーツ政策の「予測」は、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策」、「ジュニア期からの競技力の向上に関する政策」「障害者スポーツの充実に関する政策、成人スポーツ活動の充実に関する政策、幼児期の体力向上に向けての充実に関する政策」の順で平均値が高い結果となった。

一方で「理想」は、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策、スポーツ施設の充実・改善に関する政策」、「障害者スポーツの充実に関する政策、スポーツ指導者の育成・充実に関する政策」、「学校体育の充実・改善に関する政策」の順で平均値が高い結果であった。予想と理想を比較すると、「高齢者の体力づくりの充実に関する政策」と「障害者スポーツの充実に関する政策」は、両方で高い結果であった。

自由記述については、まず、スポーツ基本法の制定と今後の地域スポーツ政策の関連については、「国家的戦略」「横断的連携」「財政的課題」「具体的方向性」「社会的背景」「人的課題」という6つのキーワードを集約することができた。地域スポーツ政策に関してどのような事・視点が今後必要であるかについては、「地域環境の整備」「スポーツと観光」「地域スポーツクラブのマネジメント」「各部門の連携」「予算」「専門指導者」「各種連携」「学校体育」という8つのキーワードを集約することができた。地域スポーツ政策の現状と課題については、「住民主体のスポーツ環境」「組織変革」「連携」「専門職」「地域課題」「予算」「施設の課題」という7つのキーワードを集約する事ができた。

最後に今後の当該分野の研究について、池田(1998)は、政策科学における「スポーツ科学」の存在をアピールする必要があることを指摘している。またChalip(1995)は、政府の政策決定が様々な形でスポーツに関連していることを報告している。つまり、今後の地域スポーツ政策の研究は、政策と体育・スポーツ科学がより密接に結びつくことが望まれる。

参考文献

・工藤保子(2011)「なでしこジャパン」快挙でも女子の幼少期の環境整備は不十分。エコノミスト、

9月13日号, 83-85.

- ・Yamaguchi, Y. (2006) Integration and Sport for All: The Japanese perspective. *TAFISA Magazine*, 41-44.
- ・河野一郎(2011) スポーツ基本法成立とわが国スポーツのこれからの展開. *文部科学時報*, 10, 9-11.
- ・文部科学省(2011) 平成22年度文部科学省白書.
- ・原田宗彦(2011) 地域の復権を地域経済学から考える. *現代スポーツ評論* 25, 30-40.
- ・笹川スポーツ財団(2011) 政策提言: 国民が生涯を通じて、それぞれの望むかたちでスポーツを楽しみ、幸福を感じられる社会の形成.
- ・日本体育学会スポーツ振興基本計画特別委員会(2011) スポーツ振興のあり方について(提言2010).
- ・東俊郎(1949) 体育行政組織の基本問題. *学校体育*, 2, 5, 1-7.
- ・体育社会学研究会編(1974) スポーツ政策論. 体育社会学研究七. 道徳書院.
- ・内海和雄(2005) 日本のスポーツ・フォー・オール: 未熟な福祉国家のスポーツ政策. 不昧堂出版.
- ・中村佑司(2006) スポーツの行政学. 成文堂.
- ・菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦編著(2011) スポーツ政策論. 成文堂.
- ・師岡文男(1978) 野外教育の将来像: 小・中学校における位置づけとプログラムについての予測. 筑波大学大学院修士論文抄録, 115-124.
- ・渡邊剛志(2003) デルファイ法を用いた野外教育の将来予測: 小学校教育に焦点をあてて. 大阪体育大学大学院修士論文.
- ・Costa, A. Carla, (2005) The Status and Future of Sport Management: A Delphi Study. *Journal of sport management*, 19, 117-142.
- ・齋藤れい・原田宗彦(2006) 指定管理運営者の能力と資格に関する調査報告. *月刊体育施設*, 7, 40-44.
- ・文部省(1981) 21世紀の生涯教育: 今後の生涯教育に関するデルファイ法調査報告書. ぎょうせい.
- ・川喜多二郎(1967) 発想法: 創造性開発のために. 中公新書.
- ・池田勝(1998) スポーツ政策研究の国際動向. *体育学研究*, 43, 225-233.
- ・Chalip, L. (1995) Policy Analysis in Sport Management, *Journal of sport management*, 9, 1-13.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。